

流行初期医療確保措置の基準について（案）

令和 6 年 1 月 11 日
新型コロナウイルス感染症対策担当

1 趣旨

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 96 号）の一部が令和 6 年 4 月 1 日に施行されることに伴い、改正後の感染症法第 36 条の 9 に基づき、次のとおり広島県における流行初期医療確保措置の基準を定める。

2 流行初期医療確保措置について

入院及び発熱外来に係る対応の措置であって、新型インフルエンザ等感染症等の流行初期から国が示した基準を参酌して都道府県知事が定める基準を満たす医療機関に対し、全額公費・保険料で減収補填を実施する。

（改正感染症法施行規則第 19 条の 7 に掲げる参酌基準）

区分	要請から対応までの期間	病床数・診療人数	その他
入院	7 日以内	30 床以上	後方支援を行う医療機関と必要な連携を行うことその他入院措置を実施するために必要な体制を構築すること
発熱外来	7 日以内	20 人以上	—

3 広島県が設定する基準

広島県では国の基準を参酌しつつ、各医療機関に対する事前調査を踏まえ、感染症予防計画で掲げた必要病床数、発熱外来対応機関数を確保するために幅広い医療機関で対応することを念頭に置き、次の基準を定める。（下線部が国参酌基準からの変更点）

区分	要請から対応までの期間	病床数・診療人数	その他
入院	<u>14 日以内</u> (※ 1)	<u>総病床数の 4 % 以上 (※ 2、※ 3)</u> (1～199 床：4 床、200～299 床：8 床、 300～399 床：12 床、400～499 床：16 床、 500 床以上：20 床)	後方支援を行う医療機関と必要な連携を行うことその他入院措置を実施するために必要な体制を構築すること
発熱外来	7 日以内	病院：10 人以上、診療所：5 人以上 (※ 3)	—

※ 1：対応可能な医療機関から順次対応を行う。

※ 2：重症者、妊婦等特別に配慮を要する患者の受入れが可能な医療機関は確保病床数によらず基準を満たすものとする。

※ 3：国からの QA に基づき、感染初期から地域の新興感染症医療提供体制を機動的に立ち上げるため全額公費で病院全体の収益を補償するという流行初期医療確保措置の性格上、地域住民の診療・入院受入れを行うことを前提とする。

4 広島県感染症対策連携協議会部会での検討状況

- 広島県感染症予防計画改定にあたっては、医療提供体制、移送体制、検査体制や宿泊療養体制など分野が多岐にわたっていることから、検討効率を鑑み、広島県感染症連携協議会設置要綱第 6 条により、分野別の施策や数値目標等を検討する部会を設置している。
- 令和 6 年 10 月 4 日に開催した医療提供体制部会において流行初期医療確保措置の基準（案）について意見を募ったところ、概ね理解が得られた。